

インバウンドの「変化の兆し」をいち早く
都道府県別訪日外客数と訪問率
月次指標の早期推計：1月レポート

野村亮輔（副主任研究員）
福田義久（APIR 研究統括兼数量経済分析センター長）
松林洋一（APIR 上席研究員）
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: contact@apir.or.jp

ポイント

●2月発表データのレビュー：JNTO 訪日外客数

▶JNTO 訪日外客統計によれば(図1及び表3)、1月の訪日外客総数(推計値)は**359万7,500人**であった。**前年同月比-4.9%**、**2022年1月(同-61.8%)**以来のマイナスに転じた。日中関係悪化で中国発の旅客便が大幅減便した影響が表れた。また、**同月の出国日本人数は107万2,600人**であった(同+17.6%)。なお、2019年同月比では-26.1%と減少幅は2カ月連続で拡大した。

▶訪日外客数のトップ5を国・地域別にみると(図2及び表3)、1月は**韓国が117万6,000人**(前年同月比+21.6%)と**最多であった**。次いで台湾が69万4,500人(同+17.0%)、中国が38万5,300人(同-60.7%)、米国が20万7,800人(同+13.8%)、香港が20万人(同-17.9%)と続く。日中関係悪化の影響もあり中国人客は**2カ月連続で大幅減少し、減少幅も前月(同-45.3%)から拡大**。また、香港人客も2カ月ぶりのマイナスとなった。

▶目的別訪日外客総数(暫定値)をみれば(表4)、11月は**351万8,195人**(前年同月比+10.4%)。うち、**観光客は322万4,810人**で**11月として過去最高値を更新**。ただし、**伸びは同+10.3%**と**前月(同+18.5%)から縮小**した。**その他客**は16万1,682人(同+18.0%)、**商用客**は13万1,703人(同+3.1%)であった。

▶先行きインバウンドのリスク要因として、**1) 日中関係の悪化による訪日中国人客の減少**に続き、新たに**2) 中東情勢の緊迫化**が挙げられる。1)については、中国発の旅客便が大幅減便しており、2月以降も訪日中国人客の大幅減少が続く可能性が高い。2)については、ロシアのウクライナ侵攻以降、急速に存在感を高めてきた中東地域における主要ハブ空港への影響が懸念される。**2026年2月28日**にアメリカ、イスラエルがイランへ軍事行動を開始したことにより、**中東地域の国際空港の機能が大幅低下**している。軍事行動開始前の2月27日から足下3月15日の航空便の動きをみると(図3)、**ドバイとアブダビ**ではそれぞれ27日に比して**34.5%、33.2%の低稼働**にとどまっている。一方、**ドーハ**は**4.3%**、**バーレーン**は**0%**と**旅客便はほぼ消失**している状況である。これら**中東地域における主要ハブ空港は世界の多くの旅行者が利用しており、旅客便の減便(供給)が長期化**すれば、訪日外客への影響は大きいと考えられる。加えて、**原油価格の高騰は、航空運賃(需要)にも波及**する。依然、中東情勢は極めて不確実性が高く、情勢改善の見通しが不透明なこともあり、訪日外客への影響には引き続き注視が必要となろう。

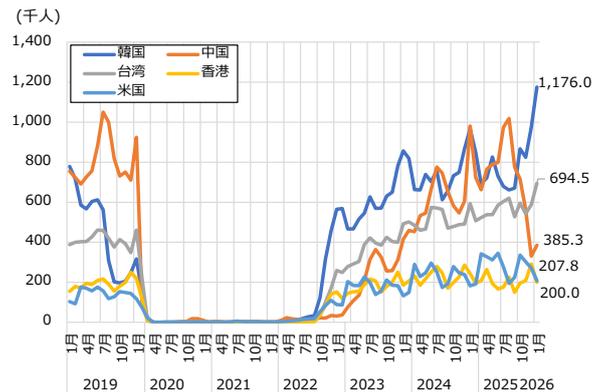
図1 訪日外客数及び出国日本人数の推移



注：2023年まで確定値、24年、25年11月は暫定値。
2025年12月、26年1月は推計値

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」より筆者作成

図2 上位5カ国・地域別訪日外客数の推移

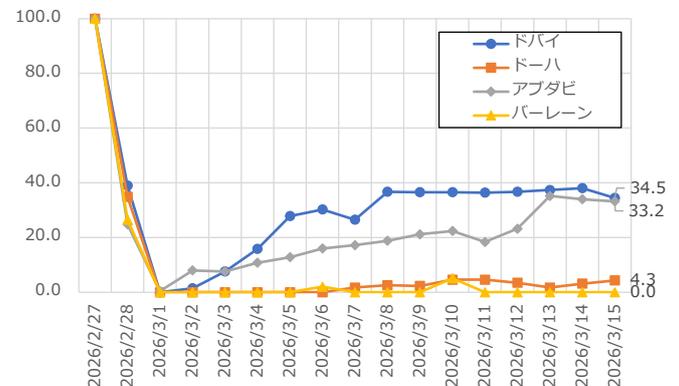


注：なお、TOP5の国・地域は値を表示している

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」より筆者作成

図3 中東地域主要国際空港の旅客便数の推移：

ドバイ、ドーハ、アブダビとバーレーン



注：2026年2月27日の便数を100とする指数

出所：flightradar24より筆者作成

*なお、観光庁「訪日外国人消費動向調査」の訪問率のデータが2023年9月から公表が再開された。このため、中断していた訪問率の月次推計についてはデータの蓄積を待つて今後再開する予定である。

トピックス 1

● 1月関西の財貨・サービス貿易及びサービス産業動向

▶**関西 1月の輸出額**は前年同月比+17.8%と**16カ月連続**で増加し、増加幅は前月の同+9.0%から拡大した。一方、**輸入額は**同-2.6%と3カ月ぶりの減少。結果、**関西の貿易収支**は+397億円と**12カ月連続の黒字**となり(図4)、収支は前年同月差+3,241億円改善した。なお、今年は春節時期が2月にずれたこともあり、その影響については1-2月で均してみる必要がある。

▶**対中国貿易動向**をみると(図5)、**関西 1月の対中国輸出**は前年同月比+46.6%(前月：同+14.3%)と**5カ月連続**で増加した。輸出増に寄与したのは、半導体等電子部品やプラスチック等。また、**対中国輸入**は同+2.5%(前月：同+19.3%)と**3カ月連続**の増加。輸入増に寄与したのはがん具及び遊戯用具や無機化合物等である。

▶**1月の関西国際空港(以下、関空)への訪日外客数は81万3,797人**であった(図6)。前年同月比-17.2%と2カ月連続で減少し、減少幅は前月の同-5.3%から拡大した。日中関係の悪化で中国発の旅客便が大幅減便したことが影響した。一方、**日本人出国者数は20万4,695人**、前年同月比+22.4%となった。ただし、2019年同月比では-29.0%となっており、依然コロナ禍前の水準を回復できていない。

▶**サービス業の生産活動を示す第3次産業活動指数(季節調整済み)**：2019-20年平均=100)をみれば(図7)、**1月**は106.3で前月比+1.7%と**3カ月ぶりのプラス**となった(前月：同-0.8%)。経済産業省は基調判断を「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」と前月から据え置いた。また、同月の**対面型サービス業指数***は107.5で同+0.6%と、**2カ月ぶりのプラス**(前月：同-0.2%)。うち、医療、福祉(同+1.1%、2カ月ぶり)、生活関連サービス業、娯楽業(同+0.9%、2カ月ぶり)等が上昇に寄与した。1月を10-12月平均と比較すると、第3次産業活動指数は+1.0%、対面型サービス業指数は+0.9%とそれぞれ上昇した(10-12月期：第3次産業活動指数：前期比+0.3%、対面型サービス業指数：同+0.7%)。

▶**1月の観光関連指数****(季節調整済み：2019-20年平均=100)は(図7)、112.3と前月比-1.2%低下し、**2カ月連続のマイナス**(前月：同-1.2%)。うち、劇場・興行団(同-16.6%、4カ月ぶり)や映画館(同-23.7%、2カ月連続)等が低下に寄与した。結果、1月は10-12月平均比-1.2%低下した(10-12月期：前期比+0.7%)。

*対面型サービス業は、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学習支援業」及び「医療、福祉」を指す。

**観光関連指数は第3次産業活動指数のうち、「旅客運送業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「旅行業」、「映画館」、「劇場・興行団」及び「公園、遊園地・テーマパーク」の各指数の加重平均。

図4 関西 対世界貿易の推移

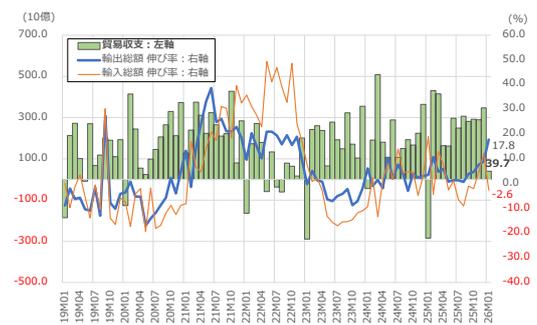
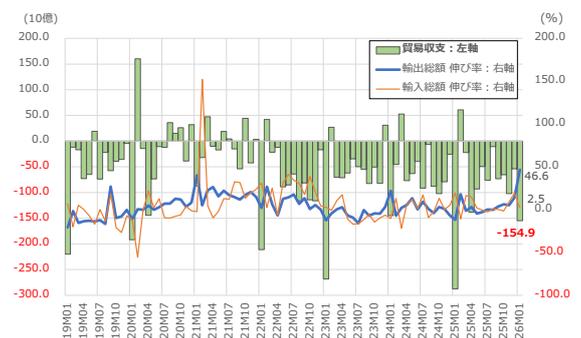


図5 関西 対中貿易の推移



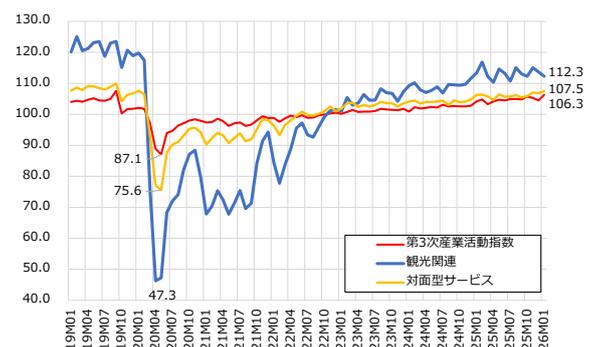
出所：『大阪税関貿易速報資料：近畿圏』より筆者作成(図4～5)

図6 関西国際空港 訪日外客入国者数推移



出所：出入国管理統計より筆者作成。2026年1月値は速報値

図7 観光関連 対面型サービス 第3次産業：2019-20年平均=100



出所：経済産業省「第3次産業活動指数」より筆者作成

トピックス 2

● 11月延べ宿泊者数の動向：関西2府8県

▶観光庁によれば、11月の関西2府8県の延べ宿泊者数(全体)は12,105.2千人泊(表1)。前年同月比-6.1%と2カ月連続の減少となった(前月：同-1.2%)。

▶日本人延べ宿泊者数は7,997.8千人泊となった。前年同月比-5.5%と2カ月連続の減少(前月：同-1.4%)(表1及び図8)。府県別に延べ宿泊者数を降順にみれば、大阪府2,617.7千人泊と最も多い。次いで、京都府1,392.9千人泊、兵庫県1,295.4千人泊、三重県880.2千人泊、滋賀県391.3千人泊、福井県373.6千人泊、和歌山県353.0千人泊、奈良県248.3千人泊、鳥取県222.9千人泊、徳島県222.6千人泊であった。関西11月の前年同月比(-5.5%)に対する寄与度をみれば、減少に寄与したのは、大阪府(同-2.4%ポイント)、京都府(同-2.2%ポイント)、兵庫県(同-0.8%ポイント)等の9府県であった。

▶外国人延べ宿泊者数は4,107.4千人泊であった(表1及び図9)。前年同月比-7.2%と5カ月連続で減少し、減少幅は前月の同-0.9%から拡大した。府県別に延べ宿泊者数を降順にみれば、大阪府2,007.4千人泊、京都府1,641.2千人泊と2府への集中が続いている。次いで、兵庫県189.7千人泊、和歌山県101.8千人泊、奈良県43.7千人泊、三重県38.7千人泊、滋賀県33.4千人泊、徳島県22.7千人泊、鳥取県16.4千人泊、福井県12.4千人泊であった。前年同月比(-7.2%)への寄与度をみれば、大阪府(同-8.1%ポイント)、和歌山県(同-0.1%ポイント)と京都府(同-0.0%ポイント)の5府県が外国人延べ宿泊者の減少に寄与した。なお、京都府は2022年3月以来のマイナス寄与となった。

▶なお、宿泊料金と賃金との交易条件(現金給与総額/宿泊料金：2019年=100)をみれば、2026年1月は81.9となった。前年同月比-2.9%と34カ月連続の悪化だが、前月の同-5.1%から悪化幅は縮小。ただし、依然として宿泊料金の高止まりが続いていることから、日本人宿泊者にとって厳しい状況が続いている(図10)。

図8 府県別日本人延べ宿泊者数 推移

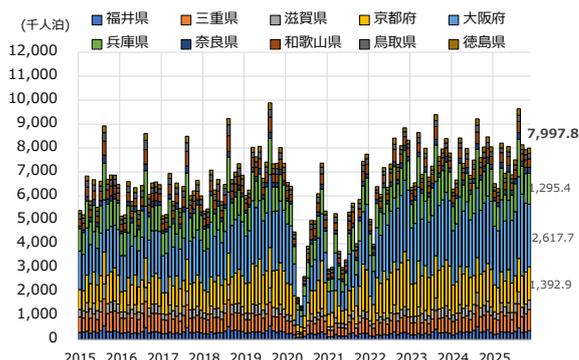


図9 府県別外国人延べ宿泊者数の推移

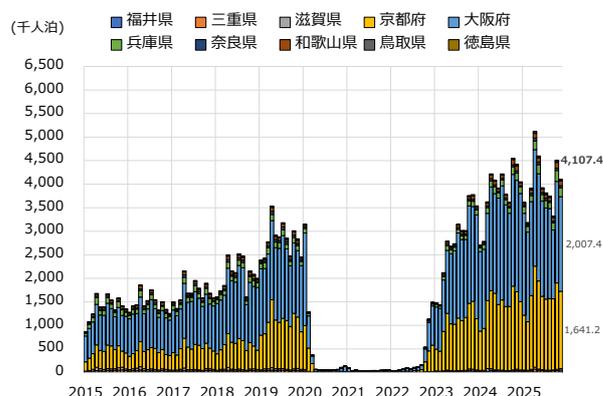
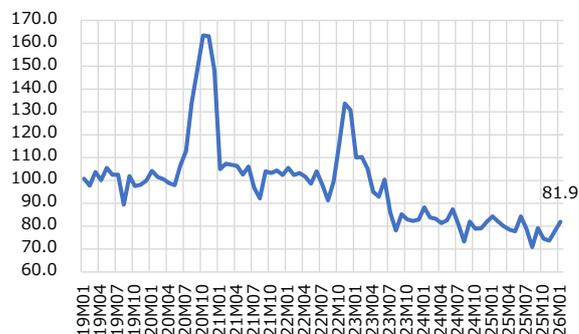


図10 宿泊料金と賃金の交易条件



注：交易条件は賃金(現金給与総額)を宿泊料金(消費者物価)で除した指数。2019年平均を100

出所：総務省統計局『消費者物価指数』及び厚生労働省『毎月勤労統計調査』より筆者作成

表1 関西 延べ宿泊者数伸び率：11月

2025年11月	総数				日本人				外国人			
	延べ宿泊者数：(千人泊)	前年比伸び率：当月(%)	当月寄与度(%ポイント)	前年比伸び率：前月(%)	延べ宿泊者数：(千人泊)	前年比伸び率：当月(%)	当月寄与度(%ポイント)	前年比伸び率：前月(%)	延べ宿泊者数：(千人泊)	前年比伸び率：当月(%)	当月寄与度(%ポイント)	前年比伸び率：前月(%)
福井県	386.0	-7.9	-0.3	-1.8	373.6	-8.4	-0.4	-1.6	12.4	8.9	0.0	-10.0
三重県	918.9	16.7	1.0	11.2	880.2	15.7	1.4	9.7	38.7	45.2	0.3	62.7
滋賀県	424.7	-8.0	-0.3	-1.1	391.3	-8.7	-0.4	-1.0	33.4	-0.2	0.0	-3.8
京都府	3,034.1	-5.9	-1.5	-1.0	1,392.9	-11.9	-2.2	-6.2	1,641.2	-0.1	0.0	3.2
大阪府	4,625.0	-10.8	-4.4	-3.5	2,617.7	-7.1	-2.4	1.1	2,007.4	-15.2	-8.1	-9.1
兵庫県	1,485.1	-2.4	-0.3	-0.6	1,295.4	-5.2	-0.8	-6.1	189.7	23.0	0.8	43.7
奈良県	291.9	-0.2	0.0	8.2	248.3	-0.6	0.0	8.4	43.7	2.3	0.0	7.3
和歌山県	454.9	-4.6	-0.2	0.7	353.0	-4.7	-0.2	-4.2	101.8	-4.2	-0.1	15.7
鳥取県	239.3	-9.6	-0.2	-9.2	222.9	-9.6	-0.3	-13.3	16.4	-8.8	0.0	86.6
徳島県	245.3	-4.0	-0.1	-0.7	222.6	-4.9	-0.1	-3.6	22.7	6.0	0.0	32.4
関西2府4県	10,315.7	-7.6	-	-1.9	6,298.5	-7.6	-	-2.1	4,017.2	-7.6	-	-1.6
関西2府8県	12,105.2	-6.1	-6.1	-1.2	7,997.8	-5.5	-5.5	-1.4	4,107.4	-7.2	-7.2	-0.9
全国	55,990.4	-3.7	-	-1.6	41,461.2	-3.6	-	-3.6	14,529.2	-3.7	-	3.7

注：表中の赤枠は寄与度が高いTOP3を示している。出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成(図8~9及び表1)

トピックス 3

● 2025年10-12月期国内旅行消費の動向：関西2府8県*

▶観光庁によれば、2025年10-12月期関西(2府8県ベース)の国内旅行消費額(速報)は1兆3,220億円となった(表2)。前年同期比+8.5%と8四半期連続のプラスだが、増加幅は前期の同+44.8%から縮小した。

▶国内旅行消費額のうち、10-12月期の宿泊旅行消費額は1兆479億円であった。前年同期比+9.0%と8四半期連続のプラスだが、7-9月期(同+49.5%)から増加幅は縮小した(図11及び表2)。府県別に宿泊旅行消費額を降順にみれば、大阪府4,269億円(同+49.3%)、兵庫県1,481億円(同+21.1%)、京都府1,399億円(同-28.4%)、三重県945億円(同-11.3%)、和歌山県612億円(同+9.1%)、奈良県462億円(同-32.8%)、鳥取県380億円(同+23.8%)、滋賀県371億円(同-6.7%)、徳島県365億円(同+102.6%)、福井県196億円(同-48.2%)であった。

▶国内旅行消費額のうち、10-12月期の日帰り旅行消費額は2,741億円であった。前年同期比+6.4%と3四半期連続のプラスだが、増加幅は7-9月期(同+27.1%)より縮小(図12及び表2)。府県別に日帰り旅行消費額を降順にみれば、大阪府820億円(同-2.4%)、兵庫県544億円(同+49.6%)、京都府467億円(同-24.7%)、三重県254億円(同-9.0%)、奈良県227億円(同+148.9%)、滋賀県195億円(同+60.6%)、和歌山県67億円(同+4.9%)、鳥取県63億円(同+50.3%)、福井県57億円(同-41.6%)、徳島県47億円(同-17.5%)であった。

▶2025年通年の関西国内旅行消費額は5兆4,334億円となった(24年：4兆7,245億円)。大阪・関西万博が開催された影響もあり、前年比+15.0%と4年連続で増加し(24年：同14.8%)、全国の伸び(同+7.0%)を上回った。

*トピックス3は四半期ごとの掲載である。

図11 関西2府8県 宿泊旅行消費額の推移

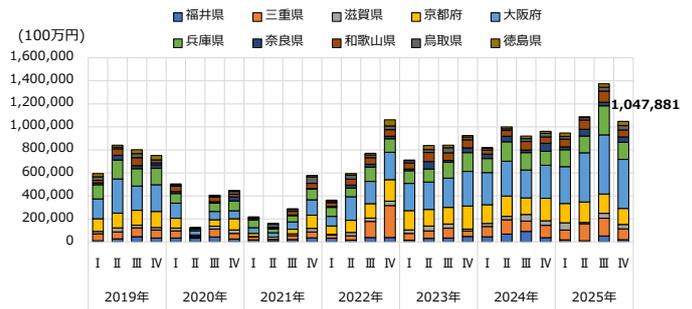
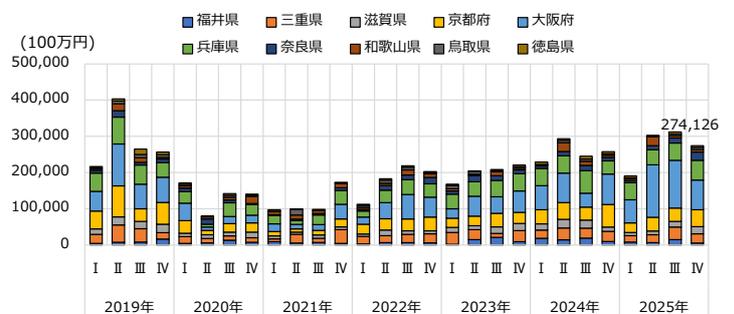


図12 関西2府8県 日帰り旅行消費額の推移



(注) 宿泊旅行、日帰り旅行ともに、観光・レクリエーション目的以外に帰省・知人訪問等、出張・業務目的を含む
2024年までは確報。25年は速報(上図も同様)
出所:観光庁『旅行・観光消費動向調査』より筆者作成(図11及び12)

表2 関西 国内旅行消費額：2025年10-12月期

	国内旅行消費額			宿泊旅行消費額			日帰り旅行消費額		
	消費額 : 100万円	前年比伸び率: 10-12月期(%)	前年比伸び率: 7-9月期(%)	消費額 : 100万円	前年比伸び率: 10-12月期(%)	前年比伸び率: 7-9月期(%)	消費額 : 100万円	前年比伸び率: 10-12月期(%)	前年比伸び率: 7-9月期(%)
福井県	25,283	-46.8	-39.5	19,585	-48.2	-43.5	5,699	-41.6	-20.0
三重県	119,846	-10.8	62.0	94,468	-11.3	73.0	25,378	-9.0	26.6
滋賀県	56,583	9.1	-25.7	37,079	-6.7	-23.7	19,504	60.6	-30.6
京都府	186,682	-27.5	13.6	139,937	-28.4	16.4	46,745	-24.7	2.4
大阪府	508,835	37.6	129.9	426,879	49.3	111.9	81,956	-2.4	243.5
兵庫県	202,478	27.6	40.4	148,086	21.1	66.5	54,392	49.6	-23.3
奈良県	68,919	-11.5	18.7	46,199	-32.8	34.0	22,720	148.9	-4.7
和歌山県	67,894	8.6	22.4	61,166	9.1	32.4	6,728	4.9	-44.3
鳥取県	44,287	27.0	21.0	37,985	23.8	34.8	6,301	50.3	-31.6
徳島県	41,200	73.7	17.6	36,496	102.6	34.1	4,704	-17.5	-29.2
関西2府8県	1,322,007	8.5	44.8	1,047,881	9.0	49.5	274,126	6.4	27.1

注：表中の赤枠は寄与度が高いTOP3を示している

出所：観光庁『旅行・観光消費動向調査』より筆者作成

表3 2026年1月 訪日外客数 (JNTO 推計値) (前年同月比)

国・地域	総数 Total			総数 Total		
	2025年	2026年	伸率 (%)	2025年	2026年	伸率 (%)
	1月	1月		1月	1月	
総数	3,781,629	3,597,500	-4.9	3,781,629	3,597,500	-4.9
総数(中国除く)	2,801,109	3,212,200	14.7	2,801,109	3,212,200	14.7
韓国	967,100	1,176,000	21.6	967,100	1,176,000	21.6
中国	980,520	385,300	-60.7	980,520	385,300	-60.7
台湾	593,431	694,500	17.0	593,431	694,500	17.0
香港	243,687	200,000	-17.9	243,687	200,000	-17.9
タイ	96,811	115,100	18.9	96,811	115,100	18.9
シンガポール	45,707	48,500	6.1	45,707	48,500	6.1
マレーシア	75,003	72,500	-3.3	75,003	72,500	-3.3
インドネシア	63,230	74,000	17.0	63,230	74,000	17.0
フィリピン	72,185	79,200	9.7	72,185	79,200	9.7
ベトナム	50,415	52,800	4.7	50,415	52,800	4.7
インド	16,189	18,500	14.3	16,189	18,500	14.3
豪州	140,185	160,700	14.6	140,185	160,700	14.6
米国	182,556	207,800	13.8	182,556	207,800	13.8
カナダ	42,301	48,000	13.5	42,301	48,000	13.5
メキシコ	9,332	15,300	64.0	9,332	15,300	64.0
英国	26,378	29,500	11.8	26,378	29,500	11.8
フランス	16,515	20,600	24.7	16,515	20,600	24.7
ドイツ	12,737	18,300	43.7	12,737	18,300	43.7
イタリア	8,792	12,000	36.5	8,792	12,000	36.5
スペイン	7,401	10,100	36.5	7,401	10,100	36.5
ロシア	4,931	9,800	98.7	4,931	9,800	98.7
北欧地域	9,184	11,800	28.5	9,184	11,800	28.5
中東地域	11,873	17,500	47.4	11,873	17,500	47.4
その他	105,166	119,700	13.8	105,166	119,700	13.8

表4 2025年11月 目的別訪日外客数 (JNTO 暫定値) (前年同月比)

国・地域	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
	2024年	2025年	伸率 (%)	2024年	2025年	伸率 (%)	2024年	2025年	伸率 (%)	2024年	2025年	伸率 (%)
	11月	11月		11月	11月		11月	11月		11月		
総数	3,187,175	3,518,195	10.4	2,922,383	3,224,810	10.3	127,781	131,703	3.1	137,011	161,682	18.0
韓国	749,506	824,567	10.0	719,677	792,882	10.2	16,794	16,849	0.3	13,035	14,836	13.8
中国	546,339	562,708	3.0	479,460	487,350	1.6	30,051	28,314	-5.8	36,828	47,044	27.7
台湾	488,362	542,389	11.1	473,451	525,604	11.0	9,326	9,454	1.4	5,585	7,331	31.3
香港	227,062	207,636	-8.6	223,221	203,287	-8.9	2,262	2,417	6.9	1,579	1,932	22.4
タイ	118,001	117,396	-0.5	113,394	112,211	-1.0	2,645	2,618	-1.0	1,962	2,567	30.8
シンガポール	95,830	89,393	-6.7	93,005	86,313	-7.2	2,445	2,615	7.0	380	465	22.4
マレーシア	62,027	71,161	14.7	59,388	68,421	15.2	1,796	1,786	-0.6	843	954	13.2
インドネシア	48,841	56,432	15.5	39,439	44,496	12.8	1,934	1,860	-3.8	7,468	10,076	34.9
フィリピン	87,078	92,011	5.7	74,959	77,221	3.0	7,437	9,386	26.2	4,682	5,404	15.4
ベトナム	50,213	51,850	3.3	20,514	21,190	3.3	4,211	4,150	-1.4	25,488	26,510	4.0
インド	23,542	28,946	23.0	14,329	18,690	30.4	5,766	6,675	15.8	3,447	3,581	3.9
豪州	80,266	85,631	6.7	75,665	80,531	6.4	2,430	2,716	11.8	2,171	2,384	9.8
米国	247,464	302,550	22.3	231,708	285,869	23.4	12,235	12,480	2.0	3,521	4,201	19.3
カナダ	47,346	62,495	32.0	45,141	60,083	33.1	1,385	1,407	1.6	820	1,005	22.6
メキシコ	13,532	20,728	53.2	13,078	20,231	54.7	325	316	-2.8	129	181	40.3
英国	37,050	45,123	21.8	31,742	39,546	24.6	3,295	3,175	-3.6	2,013	2,402	19.3
フランス	31,126	41,392	33.0	27,321	37,285	36.5	2,505	2,665	6.4	1,300	1,442	10.9
ドイツ	25,187	33,687	33.7	20,646	29,243	41.6	3,499	3,404	-2.7	1,042	1,040	-0.2
イタリア	20,849	30,375	45.7	18,949	28,268	49.2	1,473	1,614	9.6	427	493	15.5
ロシア	13,852	27,397	97.8	12,716	25,785	102.8	798	1,160	45.4	338	452	33.7
スペイン	18,810	24,213	28.7	17,728	23,036	29.9	666	737	10.7	416	440	5.8
中東地域	19,140	28,102	46.8	17,428	26,313	51.0	1,250	1,325	6.0	462	464	0.4
その他	135,752	172,013	26.7	99,424	130,955	31.7	13,253	14,580	10.0	23,075	26,478	14.7

注：目的別訪日外客数の定義については、レポート No.79 図3 の注参照。表中の赤枠は過去最高を更新した国及び地域
出所：日本政府観光局(JNTO)、2026年2月18日付より筆者作成(表3~4)